

環境省脱炭素促進メールマガジン

ZEB、JCM、水素閣僚会議、PRA、スコティッシュ・パワー、適応イニシアティブ、PRI (2018年10月29日配信)

○環境省等の政策・取組

●【環境省】公共建築物のZEB化実現に関する意見交換会・施設見学会を開催します（申込期限：開催日の3営業日前の17:00まで）

年間一次エネルギー消費量が正味ゼロのネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）について、自治体庁舎のZEB化の予算や計画策定などに役立てていただけるよう、自治体職員向けの意見交換会・施設見学会を開催します（見学会は、秋田市役所・雲南市役所です）。国の温暖化対策計画で2020年までに新築公共建築物等でZEBを実現することを目標としている中、各地で庁舎等のZEB化が進んでいます。見学会にぜひご参加ください！

日程や場所の詳細、申込はこちら↓

<https://www.mri.co.jp/zeb-koukyou/>

<http://www.env.go.jp/earth/zeb/news/index.html>

環境省 ZEB 補助事業 ※平成 31 年度概算要求

<http://www.env.go.jp/guide/budget/2019/19juten-sesakushu/050.pdf>

●【環境省】11月7日13時半@都内～JCM設備補助事業シンポジウム2018を開催します！

日本政府の環境インフラ海外展開の一丁目一番地である環境省「JCM設備補助事業」（実績120件超）について、実際に活用した事業者によるインフラ展開の成果事例報告や、各国の状況を踏まえた事業展開のポイント紹介などがあります。是非ご来場ください！

【JCM設備補助事業の成果報告】

- ・「スマラン市公共交通バスへのCNGとディーゼル混焼設備導入プロジェクト」
北酸株式会社
- ・「鮮度保持機能付リーファーコンテナを活用した陸路から海路へのモーダルシフト」
株式会社日本クラント/株式会社O's&tec
- ・「ベトナムの上水施設への高効率ポンプの導入」
横浜ウォーター株式会社
- ・「配電網へのアモルファス高効率変圧器の導入」
裕幸計装株式会社

プログラムの詳細、申込はこちら↓

http://gec.jp/jcm/jp/news/jcmsympo2018_pre/

・二国間クレジット制度 (Joint Crediting Mechanism : JCM)

<https://www.carbon-markets.go.jp/jcm/index.html>

○脱炭素の取組動向

●水素閣僚会議 2018 が日本で開催されました

10月23日に、世界の主要な水素関係国の閣僚および国際エネルギー機関（IEA）事務局長のファティ・ビロル氏や国際・水素燃料電池パートナーシップ（IPHE）代表のダン・ブルーイエット氏、水素協議会議長でエア・リキード社副社長のピエール・エティエンヌ・フラン氏など国際的な機関・組織、民間企業等の参加を得て、水素閣僚会議 2018 が日本で開催されました。

本会議は、各国の革新的な取組や最新の知見、国際連携の可能性を確認するとともに、グローバルな水素利活用に向けた政策の方向性について議論を深め、認識を共有することを目的に開催されました。

基調講演で IEA 事務局長のファティ・ビロル氏は、水素は多様な資源・エネルギーから生産が可能で、多くの用途がある一方、技術とコスト面で乗り越えなければならない課題が依然として残っていることを指摘しました。これを乗り越えるためには政府と産業による水素への投資が必要であるとともに、車や貯蔵の安全規制・規格を水素利用に調和させ、社会的な関心の向上と障害の除去を進めるべきとしています。IEA は 2019 年に日本で開催される G20 大阪サミットにて水素の経済性や将来的なポテンシャルに関する報告書を発行する予定です。

<http://web.apollon.nta.co.jp/h2em2018/index.html>

参考：環境省 低炭素水素サプライチェーン・プラットフォーム

https://www.env.go.jp/seisaku/list/ondanka_saisei/lowcarbon-h2-sc/index.html

参考：環境省 再エネ水素を活用した社会インフラの低炭素化促進事業

https://www.env.go.jp/air/car/lev/hydro_st.html

●英国中央銀行下部組織が、銀行、保険業界向けに、気候関連リスクの情報開示に関する監理指針草案を示す

英国の中央銀行であるイングランド銀行の下部組織である PRA (Prudential Regulation Authority、健全性監督機構) は、10月15日に銀行、保険、不動産、PRA が指定する投資会

社を対象に、気候変動に関連した財務リスクの情報開示に関する監理指針草案（コンサルテーション ペーパー（CP））を発表しました。

本 CP は、TCFD のレコメンデーションを反映し、ガバナンス、リスク管理、シナリオ分析、情報開示の 4 項目で、それぞれどのようなアクションを期待しているかをまとめています。コンサルティングは 2019 年 1 月 15 日まで続く予定です。

<https://www.bankofengland.co.uk/news/2018/october/prc-consults-on-its-expectations-for-the-management-of-financial-risks-from-climate-change>

●スコティッシュ・パワー、ガス発電所を 7 億ポンドで売却、電源構成を 100%風力発電にする方針表明

英国大手電力会社のスコティッシュ・パワーは 10 月 16 日、電力会社の Drax に全ての天然ガス火力発電所（発電容量 2,566MW）を約 7 億ポンドで売却し、今後は電源構成を 100%風力発電にすることを発表しました。

過去 10 年間、スコティッシュ・パワーはすべての石炭火力発電所を閉鎖し、天然ガス火力および水力発電所を売却してきました。現在、同社が英国で稼働中または建設中の風力発電は 2,700MW であり、3,000MW 以上の風力発電の建設計画があります。

また、同社は 2022 年までの 4 年間に 52 億ポンドを再生エネルギーとスマートグリッドへ投資し、英国の電気をよりクリーン且つ安価にする計画を公表しています。

https://www.scottishpower.com/news/pages/100percent_green_generation_for_scottishpower_with_sale_of_remaining_gas_plant.aspx

●グローバルリーダー等、適応に関する新たなイニシアティブのグローバル・コミッション・オン・アダプテーションを発足

10 月 16 日、第 8 代目国連総長のパン・ギムン氏、ビル&メリンダ基金共同議長のビル・ゲイツ氏、世界銀行 CEO のクリスタリナ・ゲオルギエヴァ氏が主導し、適応の最前線にいる 17 か国(*)と地球環境ファシリティ (GEF) の CEO である石井 菜穂子氏などの各分野の国際的なリーダー 28 人が委員として集まり、適応に関する新たなイニシアティブであるグローバル・コミッション・オン・アダプテーション（適応）を発足しました。

適応とは、洪水や干ばつから海面上昇や嵐など、気候変動が進むことに伴い顕在化するリスクを管理し、社会・経済を持続可能にすることです。本コミッションの活動は、気候変動への適応を可視化し、その政治的重要性を高め、投資や新技術開発を促進し、気候関連のリスクに対して対応力を高める計画の立案など、大胆な解決策を促すことを目的としています。

気候変動への適応を遅らせており、コミッションが解決に向けて取り組むべき 4 つの主要

な障害としているものは以下の通りです：

1. 意思決定者や一般の人々は、気候変動や自然災害に対してより対応力が高まり、脆弱性が低くなることから得られるチャンス(機会)を認識していない
2. 政府や企業は、気候変動リスクを社会経済開発計画や投資に組み込むことができない
3. 適応の努力は、最も必要とする人々、世界で最も貧しく最も脆弱な人々において特に不足している
4. 適応はグローバルな課題である一方、そのグローバルリーダーシップは不十分な状態で、必要な変革には至っていない

(*)開催国：アルゼンチン、バングラデシュ、カナダ、中国、コスタリカ、デンマーク、エチオピア、ドイツ、グレナダ、インド、インドネシア、マーシャル諸島、メキシコ、オランダ、セネガル、南アフリカ、英国

<https://gca.org/news/global-leaders-call-for-urgent-acceleration-of-climate-adaptation-solutions>

●国連責任投資原則（PRI）、機関投資家に気候変動に対応する行動強化を要請

9月12日、国連責任投資原則（PRI）は、機関投資家に気候変動への対応強化を促すレポート「The Inevitable Policy Response（IPR）：Act Now」を発表しました。更に10月16日にはIPRに関連した新着情報として気候変動政策の現状のまとめを発表しました。

IPRレポートは、気温上昇を50%から66%の確率で1.5°Cから1.75°Cに抑制するための提言レポートで、各国政府に対し政策強化を求めると同時に、投資家が取べきアクションをまとめたものです。

10月16日の新着情報では、PRIは、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が10月8日に「1.5°C特別報告書」を発表したことを受け、機関投資家に気候変動への認識と対応を強化するように求めています。特に、機関投資家等は、炭素価格に関する政策措置の必要性、パリ協定国別貢献のNDC（Nationally Determined Contribution:自国が決定する貢献）に対する多数国のより野心的な約束、急速なエネルギーシステムの移行の影響について政府と協力する必要がある、としています。

<https://www.unpri.org/news-and-press/quarterly-update-is-a-potentially-disruptive-policy-response-to-climate-change-inevitable/3747.article>

<https://www.unpri.org/download?ac=5378>

<https://www.unpri.org/climate-change/the-inevitable-policy-response-to-climate-change/3578.article>

●環境省の2019年度予算要求内容です。是非ご参照・ご活用ください。

・環境省再エネ加速化・最大化促進プログラム

<https://www.env.go.jp/earth/ondanka/lca/co2reduction.html>

・2019年度エネルギー対策特別会計概算要求 補助金・委託費等事業（事業概要）

<http://www.env.go.jp/earth/earth/ondanka/energy-taisakutokubetsu-kaikeih31.html>

●「環境省 脱炭素経営による企業価値向上促進プログラム」における

【企業版2°C目標ネットワーク】参加企業を随時募集しています。

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/dms_trends.html#coutents_no05

=====

環境省脱炭素促進メールマガジン

発行元：環境省地球環境局

※宛先の追加、変更、配信停止のご連絡は以下までお願いします。

decarbonize@env.go.jp

※環境省脱炭素促進メールマガジンのバックナンバーをグリーン・バリューチェーン

プラットフォームで公開しています。こちらでは購読申し込み・解除もできます。

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/mail_magazine.html

=====